

令和4年度第3四半期景況調査結果

1. 今期、来期の状況

商工会では管内50事業所を対象に景況調査を実施しています。

この調査は経営者へのヒアリングを通じて四半期ごとに売上高や仕入単価、採算等を産業別（製造業、建設業、小売業、サービス業）にDI値（※）により事業者の業況感を示すことで管内景気動向の参考とするものです。

※DI値とはDiffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で企業の業況感等を指数化したものです。計算式は以下の通りです。 DI = 「増加」企業数 - 「減少」企業数 / 回答企業数 × 100

建設業

	今期の状況			来期の見通し			
	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	前期比	R4.7-9	R4.10-12	前期比
売上高	▲33	▲16	▲42	▲26	▲42	▲33	9
資金繰り	▲8	▲17	▲17	0	▲17	▲8	9
仕入単価	70	50	60	10	50	70	20
採算	▲25	▲25	▲25	0	▲25	▲17	8
従業員	▲17	▲9	0	9	▲18	9	27
外部人材	▲12	▲11	13	24	0	13	13
業況	▲33	▲4	▲25	▲21	▲17	▲17	0

製造業

	今期の状況			来期の見通し			
	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	前期比	R4.7-9	R4.10-12	前期比
売上高	▲11	9	10	1	0	20	20
資金繰り	22	▲9	▲10	▲1	▲9	0	9
仕入単価	56	70	78	8	70	78	8
採算	▲33	▲27	▲10	17	▲27	0	27
従業員	0	0	0	0	0	0	0
外部人材	0	0	0	0	0	0	0
業況	▲44	▲18	▲10	8	▲9	0	9

小売業

	今期の状況			来期の見通し			
	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	前期比	R4.7-9	R4.10-12	前期比
売上高	▲9	8	▲8	▲16	0	▲42	▲42
資金繰り	▲18	▲33	▲42	▲9	▲33	▲33	0
仕入単価	36	73	91	18	82	91	9
採算	▲36	▲33	▲50	▲17	▲42	▲50	▲8
従業員	0	0	0	0	0	9	9
外部人材	0	0	0	0	0	0	0
業況	▲27	▲42	▲33	9	▲42	▲25	17

サービス業

	今期の状況			来期の見通し			
	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	前期比	R4.7-9	R4.10-12	前期比
売上高	▲18	0	▲33	▲33	▲27	▲50	▲23
資金繰り	▲9	▲9	▲25	▲16	▲18	▲42	▲24
仕入単価	73	82	92	10	64	75	9
採算	▲18	▲45	▲33	12	▲36	▲25	9
従業員	9	▲9	▲9	0	▲18	▲9	9
外部人材	0	▲13	0	13	▲13	0	13
業況	▲36	▲45	▲33	12	▲36	▲33	3

【所感】

「売上高」は、前期（7-9月期）全ての業種が回復しましたが、今期（10-12月期）プラスの改善をした製造業を除き悪化（マイナス値が増）となりました。特にサービス業は▲33ポイントと下落幅が大きく、新型コロナウィルス感染症の流行が影響したものと思われます。来期（1-3月期）は製造業が好調を維持、建設業はマイナス値改善、小売・サービス業は悪化を見込んでいます。

「資金繰り」は、全業種がマイナス基調にありますが、特に小売・サービス業が苦戦しています。来期は、製造・建設業が改善、小売業が現状維持、サービス業が悪化を見込んでいます。

「仕入単価」は、全業種で上昇、原油価格高騰や円安が影響したものと思われます。来期は全業種が今期以上に厳しい予想となっています。

「採算」は、製造業・サービス業で改善、建設業が現状維持、小売業が悪化しました。仕入単価やコスト高が価格に転嫁できていない結果と思われます。来期は小売業を除いて改善を見込んでいます。

「従業員・外部人材」は建設・サービス業が改善、製造・小売業が±0となり、来期含め充足状態にあります。

「業況」は、全業種がマイナス基調にありながらも、製造・小売・サービス業で改善しました。来期は全業種とも改善を見込み、特に製造業では±0となり、回復が期待されます。

総じて製造業が回復、建設業が冬季に入って資材高・燃料高による一進一退、小売・サービス業が苦戦という結果となりました。

2. 設備投資

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12
今期設備投資を実施した	5%	0%	16%
実施していない	95%	100%	84%
来期設備投資を予定している	2%	2%	8%
予定していない	98%	98%	92%

前期の設備投資実施予定が2%でしたが、実績では実施したが16%と予定よりも多くの設備投資が実施されています。
11月に募集があった県の省エネ設備緊急支援事業費補助金の影響と思われます。
内訳はOA機器が4、車両運搬具が2、建物が1、付帯設備が1、その他2となっています。

3. 経営上の問題点

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12
原材料価格の上昇		29	30
原材料費、人件費以外の経費の増加	7	12	14
ニーズの変化への対応	7	4	8
需要の停滞	8	9	7
生産設備の不足、老朽化	7	3	5
従業員の確保難	2	5	4
人件費の増加	3	7	4
製品(加工)単価の低下、上昇難	1	5	3
大企業の進出による競争の悪化			2
熟練技術者の確保難	1	1	2
新規参入業者の増加	1		1
原材料の不足	4		1
金利負担の増加	4		1
事業資金の借入難	3	2	1
取引条件の悪化	3		
その他	2	5	5

前期に続き「原材料価格の上昇」、「原材料費、人件費以外の経費の増加」を上げる事業所が多く、全体の半数を占めています。
一方で「ニーズの変化への対応」を挙げる事業所が増加しています。新型コロナウイルス感染症への対応方針の変化に伴い、
ウィズコロナ時代の顧客ニーズへの対応が求められているものと思われます。

4. 自由記述

- ・米が不作、もち米作付面積の減少によるダブルパンチ（製造業）
- ・殆どの商品で仕入単価が上昇し、その割に見合うだけの売上がない。資金も不足している。（小売業）
- ・物価高の影響は少なくありませんが、店内を活用した展示会やセミナー等を開催し、工夫しながら集客を図っています。（小売業）
- ・事業を引き継ぐ人がいないので、どのように収束していくか考えている。（小売業）
- ・仕入は1割以上上り、価格転嫁できる商品はまだしも燃料電気ガスが15%上り、負担が重くのしかかっている。専従者給与を減らし耐えているが、厳しい状況。燃料高騰の補助金制度を作って欲しい。（小売業）
- ・依然としてコロナの影響を感じています。年末年始の需要が少しでも戻ってきてほしいと願っています。（小売業）
- ・仕入価格や原材料価格の高騰などにより、販売価格を上げざるを得なくなっている。客の財布のひもは相変わらず固い状況である。（小売業）
- ・電気代の上昇と最低賃金の引き上げによって店舗運営コストが上がり、売上総利益が上昇しても純利益は前年同等若しくは減少傾向。（小売業）
- ・周辺でコロナ拡大傾向のため、継続して感染対策と経営持続化に注力してまいります。材料費等物価高の影響を強く感じています。（サービス業）
- ・諸物価高値上がりのため経費が増加している。4月時点で10月からの宿泊料変更を決めていたが、再度の変更を検討しなければならない。国のキャンペーン終了後、入客数の減少となると厳しくなりそう。（サービス業）
- ・補助金が無くなった後の営業が心配！（サービス業）
- ・原材料価格の上昇などの影響もあり、採算が取れなくなりつつあるので苦しい状況。（サービス業）

- ・売上減に伴い**従業員の確保**が難しい。（サービス業）
- ・**光熱費の増加**が当店にとっては最も影響を受けるところです。衣替えの時期は繁忙期なのですが、採算は悪化しています。（サービス業）
- ・**物価高の影響を強く感じるようになりました。**お客様は固定客が多いので安定していますが、この先冬場を経費節減を図りながら乗り切りたいと思っております。（サービス業）
- ・高齢になって車を手放す人が多くなって、お客様が減少している。**新規のお客様を早めに増やしていきたい**です。（サービス業）

5. コメント

（全国の動向）

10月期の産業全体の業況は、前期と比べ売上額DIがわずかに改善したものの、採算・業況DIが横ばいで推移し、資金繰りがわずかに悪化に転じました。

製造業は全DIが改善し回復傾向にあるものの、原材料費高騰等で採算が悪化し資金繰りに影響が出始めています。

建設業は慢性的な人手不足からの売上の伸び悩みや資材高騰により、採算が悪化しています。

小売業は仕入れ値の高騰と消費者の購買意欲の鈍化から、資金繰りに苦慮する事業所が増加しています。

サービス業では新型コロナウイルスの水際対策の緩和や全国旅行支援等により、観光業を中心に売上DIが大幅に改善しています（9月： $\Delta 2.3 \rightarrow 10月：6.0$ 8.3%ptの改善）。

一方、全業種で価格転嫁が進まず、コスト高で利益が見込めない、とのコメントが目立ちました。また一部の業種で資金繰りにも影響が出始めています。

全国版の調査結果については秋田県商工会連合会HP（<https://www.skr-akita.or.jp/>）からご確認ください。

（管内の動向）

全国版調査ではサービス業の売上DIが大きく改善ましたが、管内では大きく下落となりました。コロナ水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復が管内に波及するには未だ時間が掛かりそうです。今後の景気の行方は、物価の上昇やコロナの感染再拡大の状況次第であり、引き続き状況を注視していく必要があると思われます。

また前回に続き、原材料やエネルギー価格の高騰に対するコメントが多く寄せられました。

湯沢市では燃料費の高騰を受け、事業の継続を支援するため新たに「エネルギー価格高騰対策緊急支援金」が始まりました。

水道光熱費や燃料費の一部を助成するものであり、売上減少要件等はなく幅広い業種で申請可能です。

商工会では申請に係る支援を行っておりますので、ご相談ください。

